

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		農地利用最適化推進事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健幸		所属部	農業委員会事務局	課長名	坂上 範行
	施策	20	計画的な土地利用の推進		所属課	農業委員会事務局	担当者名	岡田 晃治
	業務分野	63	計画的な市街地の形成		所属班	農地班	(内線)	5232
予算科目		会計一般	款6	項1	目1	事業連番11696	法根拠	農業委員会等に関する法律
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員会は、農地等の利用の最適化の推進に取り組む体制を強化するため、農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員と共に地域における農地利用最適化を推進していくことが義務付けられた。農地利用最適化を推進するために、委員は遊休農地の発生防止と解消の推進、担い手への農地利用集積の促進等、地域における現場活動を担っている。
【業務の流れ】	農業委員・農地利用最適化推進委員に対する研修等を通じ、委員自らの職責や業務内容についての浸透を図る。委員は現場における農地利用最適化活動を始めた委員活動を行い、活動した内容について活動記録簿に漏れなく記入する。事務局は委員の活動実績に応じ、報酬を支払う。
【主な予算費目】	報酬、旅費、通信費、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員による遊休農地の発生防止と解消の推進、担い手への農地利用集積の促進等、地域における現場活動を行った。
- ・県農業会議主催の委員研修へ3回参加すると共に、市独自に3回委員研修会を開催し委員の資質向上を図った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- ・農業委員と連携し農地利用最適化推進委員による担い手農家(認定農家)への農地利用集積の推進、遊休農地の発生防止と解消の推進、新規就農者等への農業参入の支援等、地域における現場活動を行う

③予算の主な増減の理由

- ・農業委員・農地利用最適化推進委員の上乗せ報酬の財源として県から交付される農地利用最適化交付金の減額見込みに伴う委員報酬の減

成果指標

- ア 遊休農地面積
- イ 農業経営基盤強化促進法による農地の移動面積

(単位)

データ取得方法

m²

m²

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	m ²	145,216	82,766	70,000	111,820	70,000	70,000	70,000	70,000
イ	m ²	810,800	1,023,757	1,000,000	877,544	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	16,236	12,200	10,007	4,011	8,120	8,120	8,120
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	81	226	74	171				
(A) 事業費計	千円	16,317	12,426	10,081	4,182	8,120	8,120	8,120	8,120

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

農地利用最適化推進委員にいかにも動いてもらうかが課題である。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)